

経営改善計画

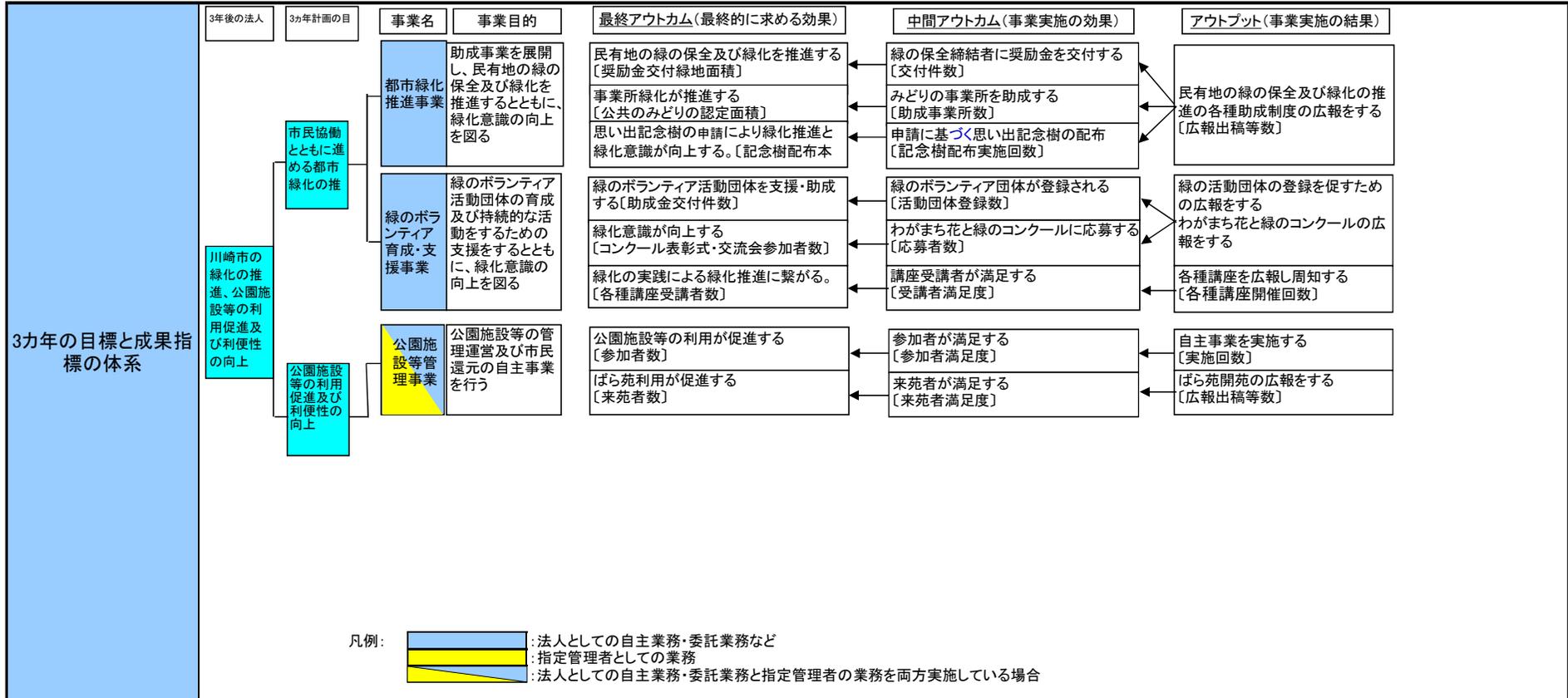
法人名	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管部署	建設緑政局緑政部公園管理課
-----	------------------	------	---------------

【1:経営の基本的考え方】

川崎市が期待する役割と経営改革	<p>①期待する役割 平成25年度より、公益法人の制度改革において新たに公益法人としての初年度を迎え、当協会の設立経緯やこれまでの活動実績に公益性があると認められたものであり、今後も当協会運営においても市と市民の相互を窓口としての役割を継承していき、また公益法人に求められる役割として不特定かつ多くの方々の利益の増進に向け、これまで以上に寄与すべく事業展開を図って行く。</p> <p>②経営改革項目 法人としての自立化や経営の安定化を図るため、市から財政支援だけに頼るのではなく、自主的な財源確保のために収入の確保につとめ、各事業の採算性を検証し赤字事業は見直しを実施する。また、経営状況・事業内容・職員のモチベーション等を勘案した人事・給与・退職金の制度を整備するとともに職員等の人事・給与制度の見直しをし、事業の簡素化・効率化を図り、経営の改善につなげることが早急に求められるところである。</p>
法人のミッション	<p>公園緑地協会は、①民有地の緑の保全及び緑化の普及啓発と市民の緑化意識の向上を図り、市民による緑の街づくりを推進する。②緑のボランティアセンターの設置により、緑のボランティアを育成し活動を支援する。③公園緑地施設等の円滑な運営と健全な利用の増進に努める。④行政との協働により、市民の窓口となり市民ニーズを踏まえた多様な事業展開ができる緑の情報発信基地としての機能を果たし、緑豊かな潤いと安らぎのある街づくりに寄与することを使命としている。</p>
現状及び課題の分析	<p>公園緑地協会は、市の公園緑地等に関する事業及び民有地の緑化に関する事業の発展振興に協力し、公園緑地の円滑な運営及び健全な利用の増進並びに市民の緑化意識の向上を図ることによって、緑豊かな潤いと安らぎのある街づくりに寄与することを目的として公益事業を実施するほか、公益目的事業を実施するための収益事業を行なっている。行政と市民をつなぐ窓口的な役割りを担うための適正な人員配置及び豊かな人材の育成、自立的経営の確立などが課題となっている。協会の課題としては、協会の基幹事業である指定管理事業や入札において、一般企業との競争の激化と事業規模を確保するために厳しい委託料で事業を行うことを余儀なくされ、収支も厳しい状況にある。また、協会として経営の安定化を早急に図ることが大きな課題であり、経営状況を点検・把握し、積極的に改善に取り組み、自立的な経営を促進するよう取り組むことが必要である。</p>
経営ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の緑化意識の向上を図り、緑豊かな潤いと安らぎのある街づくりに寄与するために市と市民との窓口になり、緑のまちづくりの拠点としての機能が果たせるよう、都市緑地法に定める「緑地管理機構」の指定を目指し、その発展・充実に努める。 ・公益法人として、効率的で安定した経営を目指すとともに、収益の市民還元にも努める。 ・組織の活性化、職員の資質の向上、有能な人材の確保を図るための人材育成計画の策定を推進して行く。 ・市民ニーズを踏まえた多様な事業展開ができるよう、常に事業内容を見直し、事業の拡充に努める。 ・積極的に情報を公開し事業の透明性を高め、市民から信頼される協会を目指す。

経営改善計画

法人名	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管部署	建設緑政局緑政部公園管理課
-----	------------------	------	---------------



法人の主な事業内容	都市緑化推進・支援業	申請に基づいて、緑の保全地域、緑地保全協定地、保存樹林、保存生垣、保存樹木、まちの樹診断等の管理に要する費用の一部を助成するとともに、事業所緑化、生垣づくり、屋上・壁面緑化、駐車場緑化、まちの樹診断治療の費用の一部を助成し、緑化推進事業を展開している。また、パートナーシップによるモデル地域協定地への草花の提供や普及啓発事業、花のまちかど景観づくり事業を行っている。
	緑のボランティア育成・支援事業	緑のボランティア活動団体の育成を図るため、応募方式による各種講座・出前講座を開催するとともに、緑のボランティア活動に対する支援事業の展開、市民の緑化活動への支援として、緑のボランティア等の派遣事業や継続した情報誌の発行による持続的なボランティア活動を支援し、緑化意識の向上を図る。
	公園施設等管理事業	収益事業(売店・自動販売機・駐車場)を財源として、独自に展開している自主事業(市民還元事業・公益事業)をはじめとして、大師公園、緑化センターの指定管理事業や公園内運動施設等の受託運営管理事業を行っている。

経営改善計画

法人名	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管部署	建設緑政局緑政部公園管理課
-----	------------------	------	---------------

3カ年の経営課題 (必ず財務の視点と業務の効率化の視点を含める)	都市緑化推進支援事業	奨励金及び助成金等の事務手続きの簡素化、効率化を目指す。
	緑のボランティア育成・支援事業	緑の活動団体の登録件数を50%増加させ、わがまち花と緑のコンクールの応募者数を55%増加させ、各種講座の満足度を85%以上確保する。
	公園施設等管理事業	自主事業の実施回数を10%増加させることで、参加者数を10%増加させ、満足度を1%増加させる。ばら苑来苑者数を2%増加させ、満足度を1%増加させる。
	財務改善	指定管理者事業及び競争入札事業への応募・入札に伴い、一般管理費の3%の縮減を図る。
	業務・組織の改革	業務内容、業務量に応じた職員配置など、簡素・効率的な執行体制を確立するため、定期的に組織の見直しをする。

経営改善計画

法人名	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管部署	建設緑政局緑政部公園管理課
-----	------------------	------	---------------

	項目	指標の種類	指標	指標の選定理由	目標値(単位)	目標値の設定根拠
指標と目標値の設定根拠	都市緑化推進支援事業	アウトプット	広報出稿等数	緑の保全事業の奨励金制度やみどりの事業所助成事業を広報する指標として重要である。	9回	協会広報紙やインターネット等により平成22年度～平成24年度の平均6回を上回る目標値とした。
		中間アウトカム	奨励金交付件数	民有地の緑の保全及び緑化を推進する中間成果指標として重要である。	12件	平成22年度～平成24年度の平均6件を上回る件数を目標値とした。
		中間アウトカム	助成事業所数	事業所の緑地保全・緑化を推進する中間成果指標として重要である。	10件	平成22年度～24年度の平均7件を上回る目標値とした。
		中間アウトカム	記念樹配布回数	思い出記念樹幹の広報成果を測る指標として重要である。	4回	平成22年度～24年度の平均2回を上回る目標値とした。
		最終アウトカム	奨励金交付緑地面積	民有地の緑の保全・緑化推進を測る重要な指標である。	8.0ha	市と地権者との契約締結により交付が決定する。平成22年度～平成24年度実績の平均5haを上回り、平成24年度の目標8haを据置の目標値とした。
		最終アウトカム	「公共のみどり」の認定面積	事業所の緑地保全・緑化推進を測る重要な指標である。	4,000m ²	市と事業所との契約締結により面積が決定する。平成22年度～平成24年度実績をを大幅に上回る目標値とした。
		最終アウトカム	記念樹配布本数	記念樹を家庭で実際に育ててくれることが緑化意識の向上につながるため指標として重要である。	9,000本	市目標の10万本植樹に併せて、8,000本を目標とした。
	緑のボランティア育成・支援事業	アウトプット	各種イベント参加回数	緑の活動団体の登録/バンフを配布し、登録数の増加を図る指標として重要である。	5回	平成22年度～平成24年度参加イベント数を上回る件数を目標値とした。
		アウトプット	各種講座開催回数	各種講座の受講を通じて、緑化普及啓発活動の実践に繋がる指標として重要である。	21回	里山ボランティア育成講座6回、花と緑のまちづくり講座6回、花壇ボランティア講座5回ほか19回を目標値とした。
		中間アウトカム	活動団体登録数	緑の活動団体の支援成果を図る指標として重要である。	30件	平成22年度～平成24年度の平均登録数16件を上回る件数を目標値とした。
		中間アウトカム	わがまち花と緑のコンクール応募者数	緑化普及啓発活動の成果を測る指標として重要である。	130件	平成22年度～平成24年度の平均応募数116件を上回る応募者数を目標値とした。
		中間アウトカム	受講者満足度	緑化普及啓発活動の成果を測る指標として重要である。	88%	平成22年度～平成24年度の平均満足度85%を上回る満足度を目標値とした。
		最終アウトカム	助成金交付件数	緑の活動団体を助成・支援する指標として重要である。	200件	平成22年度～平成24年度の平均交付件数166件を上回る目標値とした。
		最終アウトカム	わがまち花と緑のコンクール表彰式、交流会への参加者数	緑化意識の向上を測る指標として重要である。	4000人	平成22年度～平成24年度の平均参加者数800人を上回る応募者数を目標値とした。
	公園施設等管理事業	最終アウトカム	受講者数	受講者数を増やすためには、広報を充実し開催回数の増と新たな講座の充実が重要である。	370人	平成22年度～平成24年度の平均受講者数84人を大幅に上回る350人の受講者数を目標値とした。
		アウトプット	自主事業実施回数	公園施設等の利用の促進を図る重要な指標である。	25回	平成23年度～平成25年度の実施回数20回を上回る目標値とした。
		アウトプット	広報出稿等数	ばら苑開苑の広報活動の指標として重要である。	13回	平成23年度～平成25年度の広報出稿数10回を上回る目標値とした。
		中間アウトカム	自主事業参加者満足度	自主事業実施の中間成果を測る指標として重要である。	96%	平成23年度～平成25年度の満足度93%を上回る目標値とした。
		中間アウトカム	ばら苑来苑者満足度	ばら苑開苑の中間成果を測る指標として重要である。	96%	平成23年度～平成25年度の満足度93%を上回る目標値とした。
		最終アウトカム	自主事業参加者数	自主事業実施成果を測る指標として重要な指標である。	3,400人	平成23年度～平成25年度の参加者数2,700人を上回る目標値とした。
	財務改善	最終アウトカム	ばら苑来苑者数	ばら苑開苑の成果を測る重要な指標である。	84,200人	平成23年度～平成25年度の来苑者数80,000人を上回る目標値とした。
		業務・組織の改革	一般管理費の削減	総人件費を削減するために重要な指標である	3%	効率的な執行体制の確立により一般管理費を3%削減する
	収入の増加		公益事業を推進するための財源として収益事業は重要である。	2%	収益事業比率を2%引き上げる	
	業務・組織の改革	組織の最適化	効率的な業務執行体制を確保するために重要な指標である	38名	事業の見直しや職員の効率的な配置により、26年度は現行の職員定数52名を38名まで削減する。	

経営改善計画

法人名	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管部署	建設緑政局緑政部公園管理課
-----	------------------	------	---------------

【2:行動計画】

計画期間	平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日 (3 カ 年)
------	--

(1)都市緑化推進支援

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
広報出稿等回数	平成24年度は協会広報誌グリーンライフ2回、ホームページ2回 各イベント広報2回で広報回数は6回である	広報のほかに各イベントにおいてパンフレット等で宣伝を行う。	7回	8回	9回
奨励金交付件数	奨励金は市と緑地地権者との契約締結に基づき交付され、平成 24年度は9件に交付した。	市との連携を強化し緑の普及啓発事業を進めながら新たな件数の増加を市の側面から 支えていく。	10件	11件	12件
助成事業所数	長引く経済の低迷を反映し助成対象事業所の減少傾向にあり、 平成24年度は7件であった。	事業所の講習会等の機会により助成対象事業の確保を目指す。	8件	9件	10件
記念樹配布回数	平成24年度は年2回であった、樹木植栽時期はあるが増加す るため対象樹種を増やしている。	回数を増やすには、植栽に不適時期も入れる必要があり対象樹種を再度選択するよう計 画する。	4回	4回	4回
奨励金交付緑地面積	奨励金の交付緑地面積は市と緑地地権者との契約締結に基づ き決定しており、平成24年度は5haであった。	市との連携を強化し緑の普及啓発事業を勧めながら新たな緑地の増加を市の側面から 支えていく。	8ha	8ha	8ha
「公共のみどり」の認 定面積	「公共のみどり」の認定面積は市と地権者との契約締結の基 き決定しており平成24年度は増減なしであった。	市との連携を強化し緑の普及啓発事業を勧めながら新たな緑地の増加を市の側面から 支えていく。	3000㎡	3500㎡	4000㎡
記念樹配布本数	市民からの申請行為で数量が決定するため不確実な面がある が、平成24年度は602本であった。	事業の広報宣伝が不可欠であり、また樹木の好みも多様化しているため調査・研究を 進め事業拡大を図る。	8000件	8500件	9000件

(2)緑のボランティア育成・支援事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
各種イベント参加回数	平成24年度は市民フェア等の市内開催イベントに4回参加した。	各種イベント参加をより充実させ、緑化普及啓発活動を強化し、緑の活動団体の登録件 数の増加を図る。	5回	5回	6回
各種講座開催回数	平成24年度は花と緑のまちづくり講座(6回)、里山ボランティア育成講 座(6回)花壇ボランティア講座(5回)で合わせて17回開講した。	各講座の終了生を毎年輩出して、人材育成の充実に関後も努める。また、次世代を担う 人々のための講座を行う。	19回	20回	21回
活動団体登録数	平成24年の活動団体の登録件数は223団体で減少化傾向にある。	緑の活動団体の周知に努め、登録件数を増加させる	20件	25件	30件
わがまち花と緑のコン クール応募者数	平成24年度の応募数は震災から少し増加してで95件であった。今後も 広報での周知を図る必要がある。	情報誌、ホームページ、チラシの配布等、市関係に広く周知すると同時に、町の施設など など人が集まる場所にもチラシを置かせてもらう。	120件	125件	130件
受講者満足度	講座終了後アンケートを実施し平成24年度は85%以上が示された。今 後もアンケートを実施し、ニーズの把握に努める必要がある。	アンケート等で受講者のニーズを把握し、受講内容の充実を図る。	86%	87%	88%
助成金交付件数	平成24年度は173団体に助成金を交付した。	各団体の活動の活性化及びその支援を行うため、より多くの団体に助成金を交付する。	180件	190件	200件
わがまち花と緑のコンク ール表彰式、交流会への参加者 数	緑のボランティア同士の交流の場として重要である。平成24年度は95 0名の参加があった。	広報を充実させることが重要で、情報誌、ホームページ、チラシの配布等で広く周知す る。	1000人	1050人	1100人
各種講座受講者数	平成24年度は花と緑のまちづくり講座(24人)、里山ボランティア育成 講座(38人)花壇ボランティア講座(36人)が参加して全受講者数は98 人であった。	受講者数を増やすためには、広報の充実と開催回数の増加を図り、新たな講座を積極的 に推進する。	350人	360人	370人

経営改善計画

法人名	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管部署	建設緑政局緑政部公園管理課
-----	------------------	------	---------------

(3)公園施設等管理事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
自主事業実施回数	平成24年度は公園内イベント9回、花壇植付10回、計19回の自主事業を実施した。	自主事業実施アンケート等で参加者のニーズを把握し、公園花壇の植付回数、協会主催による市民参加型イベントの内容の充実と開催回数を増加させる。	21回	23回	25回
広報出稿等数	平成24年度は、情報誌、ホームページ、イベント時の情報提供、チラシを活用し広報出稿数は9回であった。	各種広報媒体を有効に活用し、関係住民へのきめ細かな周知を図る。	10回	11回	12回
自主事業参加者満足度	参加者のニーズの把握に努め、このうち大師公園内瀧秀園野外コンサートで実施したアンケートでは、過去3ヶ年95%前後の満足度が示された。	アンケート等で参加者のニーズを把握し、内容を充実させることにより満足度の増加を図る。	94%	95%	96%
ばら苑来苑者満足度	24年度春・秋のばら苑で実施したアンケートでは約92%の満足度であったが、秋は春よりも開花が少なくなるため、広報やイベント等の充実を図る必要がある。	アンケート等で参加者のニーズを把握し、内容を充実させることにより満足度の増加を図る。	93%	94%	95%
自主事業参加者数	平成24年度は約2,500名の参加であった。	各事業の内容の充実と広報の徹底を図り、参加者の増加を図る。	2800人	3100人	3400人
ばら苑来苑者数	平成25年度の来苑者数は85,087人であった。天候等の影響に左右され年度ごとに多少開きがある。	広報を徹底し、野外コンサート、バラの初心者講習会及びバラの写真展を開催し内容の充実を図る。	81000人	82,600人	84,200人

(4)財務の改善

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
経営の見直し	平成24年度末におけるゴルフ事業部廃止に伴い、収益の減及び職員11名の受け入れにより平成25年度は人件費比率が急激に上がり、収支バランスが大きく変化し経営状況が悪化している状態である。	受託事業の見直し、収益事業の拡大・見直し、組織体制の見直し及び役員報酬・職員給与の引き下げ等を行い、財務の安定化を図る。	/	/	/
経費の削減	平成18年度から導入された指定管理者事業、及び競争原理の導入による公益目的受託事業を確保するには、以前にもまして一層の経費削減が必要である。	公益目的事業を確保するためには、指定管理者事業の選定及び競争入札事業の落札が不可欠であるが、これら事業確保に伴う管理費をプロパー、嘱託職員及び臨時職員の適正な組み合わせ対応により、平成26年度より一般管理費の経費削減を図る。	(百万円) 150	(百万円) 146	(百万円) 142
受託事業収入の増加	平成18年度から導入された指定管理者事業、及び競争原理の導入による入札事業が導入されたことに伴い、受託事業収入は減少化傾向にあるが、平成25年度の受託事業収入は159百万円であった。	今後も協会のミッションを着実に履行する観点から、従前、受託していた事業で、現在は民間事業者に委ねられている事業も含め、公益目的事業の可能性が高いすべての事業に競争参加し、平成26年度より受託収入増を図る。	(百万円) 159	(百万円) 159	(百万円) 159

経営改善計画

法人名	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管部署	建設緑政局緑政部公園管理課
-----	------------------	------	---------------

(6)業務・組織の改革

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
正規職員・嘱託職員の削減	経営の安定化を図るため、正規職員・嘱託職員の削減を実施している。	ゴルフ事業の撤退に伴い組織のスリム化を図り、経営の安定化を図るため、プロパーの勧奨退職や嘱託職員の削減等体制の見直しを(事業規模により)行う。	職員定数 (38名)	職員定数 (37名)	職員定数 (36名)

資金計画表

[平成26年度～平成28年度]

法人名: 公益財団法人 川崎市公園緑地協会

(単位:千円)

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
経常収支 (事業活動)	収入	基本財産収入	100	100	100
		特定資産収入	10	10	10
		受託事業収入	159,410	159,410	159,410
		指定管理事業収入	87,976	87,976	87,976
		補助金収入	130,600	130,600	130,600
		寄付金等収入	4,400	4,400	4,400
		公園収益事業収入	210,797	214,913	219,213
		雑収益	766	766	766
	経常収入合計		594,059	598,175	602,475
	支出	自主事業費	89,491	89,491	89,491
		受託事業費	150,966	146,437	142,044
		指定管理事業費	98,488	98,488	98,488
		みどり事業費	137,103	137,103	137,103
		公園収益事業費	144,026	146,907	149,845
		法人事業費	34,824	34,962	34,824
法人税等支出		320	320	320	
経常支出合計		655,218	653,708	652,115	
経常収支		△ 61,159	△ 55,533	△ 49,640	
投資収支	固定資産売却収入	0	0	0	
	投資有価証券等売却収入	0	30,000	0	
	固定資産取得支出	0	0	0	
	投資有価証券等取得支出	0	30,000	0	
	投資等収支		0	0	0
財務収支	借入金収入	0	0	0	
	借入金等返済支出	0	0	0	
	財務収支		0	0	0
現金預金残高		△ 61,159	△ 55,533	△ 49,640	
期首現金預金		223,647	162,488	106,955	
期末現金預金		162,488	106,955	57,315	